

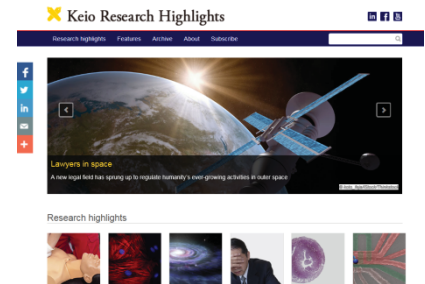
取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ Keio Research Highlights 公開

研究に関する国際発信力を高め、国内外におけるプレゼンスを向上させるためウェブサイト「Keio Research Highlights」を公開しました。慶應義塾大学の自然科学、社会科学、人文科学など幅広い研究分野における革新的な成果や最新の研究を世界に紹介していきます。



〈 Keio Research Highlights 〉

○ Global Interdisciplinary Courses(GIC)運用開始

全学部・研究科共通外国語プログラム(GIC)準備のためGICセンターを設置し、平成27年度から運用を開始しました。GICは全学的に英語のみで卒業できるコースを展開するためのプラットフォームとして機能します。平成27年度はそのスタートアップとしてコア科目(基礎的な13科目)とリサーチ科目(専門的な172科目)をGIC科目に指定してGIC科目として単位認定を行います。

○ GPAの全学的導入

これまで学部・研究科単位で、進級・卒業判定、成績不振者への学習指導、奨学金の選考、学生の表彰、交換留学の選考などにGPAを活用してきましたが、全学的な統一基準を策定し展開することを決定しました。今後各学部・研究科との調整をおこない早期の実現を目指します。

ガバナンス改革関連

○ テニュアトラック教員の任用

テニュアトラックとは、若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいいます。その間の実績を審査し、適格であれば専任教員として終身雇用されます。本学ではこれまで一部の学部・研究科で行われてきましたが、全学的に導入すべく年俸制による「スーパーグローバル事業テニュアトラック制に関する規程」を制定し、既存のテニュアトラック教員と併せて36名とし、目標値を大きく上回りました。

○ グローバルアドバイザーカOUNシルの設置

意思決定の要である塾長に対し、世界的見地からアドバイスを与える諮問機関としてグローバルアドバイザーカOUNシルの規程を制定し設置しました。既に、世界の著名大学の学長を中心にしたメンバーが就任し、国際的見地からの高度の知見が提供されるものと期待しています。

○ 塾長裁量費の創設

塾長の裁量による機動的な資金投入を可能とする基金の設置しました。これにより各部門への均等配分ではなく、優良なプロジェクトへの大胆な「選択と集中」を行うことが可能となりました。

平成26年度は、2015年3月10・11日に、APRU(環太平洋大学協会) Internet Business Offsite “The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025”会議を主催し、アジア太平洋地域のインターネット経済の将来について産官学関係者が集結し、意見交換を行う機会を提供しました。



〈 The Internet in Asia: Looking Ahead to 2025 〉

教育改革関連

○ 英語による学位課程プログラムと外部試験の入試への活用

経済学部で検討されてきた英語のみで学べる新しいプログラム「Programme in Economics for Alliances, Research and Leadership (PEARL)」について、平成28年9月入学者の募集を平成27年10月から開始します。本プログラムはGICとも連動し基礎から専門まで一貫して英語で学び、しっかりとした経済学の知識を基礎に世界を舞台に活躍する、先導者の輩出を目的としています。優秀な学生は修士課程まで一貫して5年で修了することも可能です。入学試験については、独自の試験は課さず、英語能力についてはTOEFL、IELTS等を、総合的な学力についてはInternational Baccalaureate (IB)、SAT等を活用して入学者を選考します。

また、慶應義塾大学の学部における初めての英語によるプログラムとして2011年に始まった環境情報学部のGIGAプログラムについては、同湘南藤沢キャンパスの総合政策学部も2015年9月の開始に向けて募集を開始しました。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 海外副指導教授制

クロス・アポイントメント制度によって海外の教員を博士課程学生の副指導教授として受入れる制度を整備し、パイロットケースとして短期間での運用を試みました。その結果多くの海外副指導教授を招聘することができました。指導実績に関する調査では、受入教員、招聘教員、学生いずれも非常に高い満足が得られていました。今回だけの研究指導に留まらず、共同論文・共編の執筆や共同研究につなげ、将来のサイテーション・レピュテーションの向上につながることを高く期待されます。



〈 Open Research Forum 〉

○ 研究力関係指標

産学連携受託研究費は23%増の64億円、国内外特許登録累計数は53%増の988件とし、いずれも平成28年度目標値を上回る結果となりました。また海外研究連携拠点の一つとして世界の老化・長寿研究を牽引するNational Institute on Aging(米国国立老化研究所)と協定を締結しました。

○ ダブルディグリー・ジョイントディグリー

国内最多の23件のダブルディグリーに、経済学研究科とボッコニー大学、理工学研究科とブリュッセル自由大学、ルーヴァンカソリック大学の3件が加わり合計26件とし、既に平成28年度達成目標を超えました。今後もジョイントディグリーを含め、海外の大学との連携強化を推進していきます。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 研究教育クラスター

平成26年度は、「長寿(Longevity)」「創造(Creativity)」「安全(Security)」の文理融合の研究教育クラスターを立ち上げ、それぞれキックオフのシンポジウム等を開催し活動を開始しました。平成27年度には、慶應義塾先導研究センター内に、それぞれのクラスター研究センターを開設し、学内の研究資金を原資に9つの研究プロジェクトを稼動させました。これらの研究をベースに、外部研究資金と連動させながら研究を拡大し、海外の優秀な研究者を招聘し共同研究を行うなど国際性を向上させます。その結果として質の高い国際共著論文を世界に発信し、国際的評価の向上をはかります。



〈 創造クラスターシンポジウム 〉

【海外の大学との連携の実績】

平成26年度は、クロスアポイントメント制による海外副指導教授の任用、グローバルアドバイザー・カウンシルの設置、海外連携研究拠点の開発など法人主導で海外大学との連携強化を行ってきました。一方、学部・研究科においてもダブルディグリーや共同プログラムの開発など個別に連携強化を推進してきました。その共同プログラムの一つが大学院メディアデザイン研究科とスタンフォード大学との間で行なう「共同プロジェクト型学生の国際化教育」です。このプロジェクトでは、それぞれの研究科に2週間ずつ滞在して「新しいメディアの活用」に関わる共同プロジェクトを行います。プロジェクトの教育指導は、それぞれの研究科から担当教員を指名します。短期滞在型ではありますが、それぞれの研究科の特徴ある教育メソッドに触れるとともに、滞在先の地域の文化やライフスタイルを体験することで、国際感覚を養う第一歩とすることを目的としています。

■ 自由記述欄

○ 大学部開設125年記念 ハーバード大学訪問団

ハーバード大学と慶應義塾には、1890(明治23)年の大学部開設時に、ハーバード大学エリオット総長の推薦により3人の主任教師を招いて文学・理財・法律の3科を設置したという縁があります。学部開設から125年の節目にハーバード大学のライシャワー日本研究所およびウェザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラムの協力により本年3月に訪問が実現しました。

ドリュー・ファウスト総長との面談ののち、清家塾長がスーパーグローバル長寿クラスターに関連して「Japan's Aging Society and the Role of Higher Education」と題した講演を行い、研究者や学生など多くの聴衆が集まりました。講演の後に行われた両校の研究者交流会では、共同研究や学生の研究指導法などについて活発な意見交換が行われ、将来の両校の関係強化につながる貴重な機会となりました。また、翌日には留学説明会を開催し、多くの学生が集まり日本への留学に強い関心を示していました。



〈 清家塾長講演会 〉